

題目 討論は集団の合理性を高めるのか？—Discursive dilemma 状況における実験的検討—

氏名 山田 秋澄

指導教員 竹澤 正哲

本文 社会的選択理論が提起した問題のうちの1つに、Discursive dilemma（推論のジレンマ）と言われるものがある。これは、3つの命題 X 、 Y 、 $X \wedge Y$ (X かつ Y) があるとき、これらの命題に対して論理的に矛盾のない一貫した選好をもっている個々人で投票を行った結果、前提 (X 、 Y) と結論 ($X \wedge Y$) に論理的矛盾が生じる現象のことである。投票制度のもつこのような非合理的な問題点を、議論という手続きを取り入れることで解消できるかを本実験では検討した。これまでの集合知の研究においては、話し合いは集団極性化や同調を生むため、課題の正答率を低下させると言われてきた。また、話し合いをしても各成員のもつ情報は共有されないということも実験で証明されている。このような知見に基づき、民主的な方法として定着された「話し合い」の妥当性が社会心理学や政治哲学などの分野で疑われてきた。これに対し、本実験では Discursive dilemma という多数決のもつパラドックスに着目し、話し合いの新たな意義を提示する試みを行った。本実験の仮説は、Discursive dilemma 状況にある集団が議論を行うことで集団メンバーの選好に変化が生じ、前提と結論で生じていた矛盾を解消できるというものであった。本実験の方法は、まず参加者に事前質問紙を配布して参加者の選好を尋ねた。質問紙はテーマの異なる5つのルールに関する3つの命題 ($X, Y, X \wedge Y$) に、参加者がどの程度賛成/反対するかを6件法で尋ねたものであった。事前質問紙の回答を集計し、あるテーマにおいて Discursive dilemma 状況が生じた3人の参加者を任意に抽出した。ルールに対して賛成/反対どちらかの結論を集団で決定するように指示し、参加者同士で議論を行わせた。議論により合議に至った後、事後質問紙を配布して参加者の個人的な選好も尋ねた。その結果、有意に高い確率で Discursive dilemma が解消し、集団の合理性が高まったことが示唆された。また、議論後の合議の結果は、議論前で多数派だった「反対」に終結するケースが殆どであった。事後質問紙で尋ねた個人的な選好は、集団メンバーで同調しているケースが全体の半数以上であるという結果が得られた。以上の結果から、議論を行うことによって他者の影響を受け、命題に対して集団メンバーがもつ選好が変化して Discursive dilemma 状況が解消することが判明した。このことから、Discursive dilemma という一見解消が困難に思える事態も、話し合いを通じた人々の相互作用によって解消が可能であるといった、新たな示唆をもたらした。